

博報堂教育財団 第14回「日本研究フェローシップ」成果報告書

I. 研究成果概要

氏名(フリガナ)	AVENELL Simon Andrew (アベネル サイモン アンドリュー)
在住国名	オーストラリア
所属・役職	オーストラリア国立大学・准教授
招聘回(招聘研究期間)	第14回(2019年9月1日～2020年2月29日)
受入機関	東京外国語大学
招聘研究テーマ	戦後日本の市民社会とアジア:草の根での繋がり構築
研究目的	一次・二次資料を収集すること
研究成果概要	
<p>1. どのように研究を進めたか(具体的に)</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究を六つの歴史的時期に分けて、月ごとに関連資料を探し出し、スキャンやコピーした。 収集した資料をまず年代順や、人物、運動、出来事、フォーマット(書籍など)で整理した。 資料を一回ざっと読過して、関連する必要な資料があるかどうかを特定し、それを探し出した。このプロセスをそれぞれの歴史的時期に繰り返した。 多くの資料(書籍、週刊誌の記事、月刊誌の記事、新聞紙の記事、学術論文など)は国立国会図書館、地域図書館などで見つけた。また、珍本や絶版した月刊・週刊誌を幸運で古本屋で見つけることもあった。 	
<p>2. 研究によりどのような知見が得られたか(具体的に)</p> <ul style="list-style-type: none"> まず、改めて感じたのはこのテーマについての関連資料は膨大だということだ。研究を始める前は資料がどのくらいあるのか、このテーマで書籍を執筆するために必要なだけの一次資料が存在するのか少々不安があったが、全く逆の実態がわかった。探せば探すほど「アジア」と「市民社会」に関する資料が「永遠」に存在することが分かった。歴史家にとって一次資料は豊富にあることは良いことだが、その反面、まだ今後沢山の仕事が残っていると実感した。 それぞれの時期の収集した資料について、次のような発見や確認があった。 1) 終戦から1950年代半ばまで: 中国革命、朝鮮戦争、バンドン会議や非同盟運動は、日本の進歩的知識人のアジアに対する考え方に大きな影響があったと思われる。特に「アジア的停滞」という見方を考え直すきっかけになったことが確認できた。 2) 第二時期: 1950年代後半から1965年まで: この時期の「民族的責任」についての資料を読み通すことは印象的であった。(たとえ、玉城素『民族的責任の思想』)。また、日高六郎など進歩的知識人の、在日朝鮮人のための活動の思想的な意義を改めて知った。 3) 第三時期: 1965年から1970年代前半まで: 1960年代後半の「入管闘争」の学生運動における「アジア」に対する認識の大きな影響が分かった。運動家津村喬の思想は特に大事であり、もって徹底的に精読する必要があると思った。 4) 第四時期: 1970年代前半から1980年代前半まで: この時期の女性活動家(松井やより、富山妙子)の役割が浮き彫りになった。女性たちのアジアに関する思想や活動についての研究が必要であるということを痛感した。 5) 第五時期: 1980年代前半から1990年代半ばまで: この時期の新しいNGO(JVC、シャプラニールなど)におけるアジア人との新しい関係づくり(例えば、レシプロシティや相互協力・学習など)は、その後の日本の市民社会の発展にとっても大事だったことが判明した。 6) 第六時期: 1990年代半ばから2000年以後: この時期における「新アジア主義」や「多文化共生」の思想と前の時期における「民際外交」・「民際関係」の思想的関連を知った。これについてもっと詳しく研究する必要があると分かった。これからの課題である。 	

3. 研究成果(予定を含む)

○論文(題目, 掲載誌, 発行者, 掲載月, 内容の概略(200字以内))

・“Legal Experts and Environmental Activism in Japan: Fighting for ‘Environmental Rights’,” in Mary-Alice Haddad, (et.al.) ed., *Eco-Developmentalism in East Asia*. Seattle, WA: University of Washington Press. 本研究の第4時期における市民運動についての書籍の一章。主にアジアで活躍した弁護士についての内容。2020年出版する予定。

・“Japan’s Environmental Injustice Paradigm and Transnational Activism,” in Philip Seaton and Akihiro Ogawa, eds., *New Frontiers in Japanese Studies*. Oxon and New York: Routledge. 本研究の第3～第4時期における市民運動についての書籍の一章。アジアで活躍した反公害・平和・反戦運動とその活動家の思想についての内容。2020年出版する予定。

○口頭発表(題目, イベントの名称, 日・場所, 内容の概略(200字以内))

・“Rethinking Japanese Civic Activism through Transnational Entanglements in East Asia”(「東アジアとの絡み合いを通して日本の市民活動を再考する」). Association for Asian Studies Annual Meeting (米アジア研究学会)、2020年3月19–21日。(コロナウイルスの影響でこの会議は中止となった。できれば、来年の同会議で発表したいと思っている)

・このプレゼンテーションでは、1960年代～1970年代以降のアジアの問題とアジアの活動家に対する市民活動家の関与・関係が、「脱帝国化」、「草の根の地域化」、および「草の根のグローバル化」のプロセスを通じて、国内の市民社会のその後の発展に深く影響したことについて説明する。本研究の第3～第6時期の研究に基づいた発表である。

・“International NGOs and Asia in 1980s Japan”(「1980年代における日本の国際協力NGOとアジア」). オーストラリア国立大学日本研究所セミナーシリーズ、2020年6月予定。

・このプレゼンテーションでは、1980年代における新しく登場した国際協力NGOのアジアとの関係とその後の市民社会についての意義を考察する。主に本研究の第5時期の研究成果について話す予定である。

4. 今後の活動予定

- ・ 書籍の執筆にむけて、収集した資料を精読すること。また、機会があれば、必要な関連資料を更に日本で探す。
- ・ オーストラリア国立大学で戦後日本とアジアというテーマについて会議を開催し、協力する研究者と共に編著の本を出版すること。